

氏 名(本 籍)	あん 安	じゅ 在	はく 鶴	(韓 国)
学 位 の 種 類	理	学	博	士
学 位 記 番 号	博	甲	第	879 号
学位授与年月日	平成 3 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	地 球 科 学 研 究 科			
学 位 論 文 題 目	韓国における人口移動の地域パターンと決定要因 —1965年～1985年間の変化—			
主 査	筑波大学教授	理学博士	山	本 正 三
副 査	筑波大学教授	理学博士	奥	野 隆 史
副 査	筑波大学教授	理学博士	佐	々 木 博
副 査	筑波大学教授	理学博士	高	橋 伸 夫

論 文 の 要 旨

本研究は、韓国における人口移動の諸側面を分析することによって、新興工業国における人口移動の特性を把握することを目的とする。韓国では1960年代以後急激な工業化と都市化が進展し、人口移動のパターンに大きな変化を生じた。安氏は1965年から85年までの期間を5年ごとに区分し、各時期における人口移動のパターンと、それをもたらした要因を追及しようとしている。用いた資料は韓国の人口センサス資料で、要因の分析には主に重回帰分析が適用された。その結果、次のことが明らかになった。

1) 1960年代以降、経済発展に伴う人口移動の活発化を反映し、韓国の移動量は増加しつづけている。移動率ではソウル・釜山・京畿地域が高いが、ソウルと釜山の移動率の伸びが1980年代から鈍化しているのに対して、京畿の移動率は持続的に上昇している。ソウルへの転入率はすべての時期で30%以上であり、ソウルへの人口集積が続いている。反面、江原、忠北、全北、全南など、開発の遅れた地域は転出が多いため、首都圏地域と釜山を除いたすべての道地域で人口が減少している。

2) 郡間移動は、離郡向市移動とともに第三世界諸国で最も一般的な移動類型であるが、韓国では南北分断と朝鮮戦争の混乱期に大量の人口が都市に流れ込んだため、郡間移道は初めから少数であったことが他の第三世界諸国と異なる。離郡向市移動は1970年代まで人口移動の主流を成していたが、急速な工業化に伴う都市の過密化・都市数の増加の一方で、農村からの転出人口の減少のため、1980年代からは市間移動が人口移動の主流になった。離市向郡移動は郊外化現象の拡大と関連している。

3) 1965-70年は、韓国の工業化が始まった時期である。首都ソウルの一極体制のもとで、釜山にも人口が集中した。この時期では農村地域からの人口の一方的排出による離郡向市移動が目だった。こ

の時期の主な移動要因は雇用であり、求職を求める農村地域のプッシュ要因がソウルへの一極集中をもたらした時期であった。

4) 1970-75年は、韓国の工業化が本格化した時期である。都市化は京畿の市部地域にも広がり、ソウルの居住人口の郊外化がみられるようになった。この時期も人口移動が主に農村地域のプッシュ要因によって行われている。

5) 1975-80年は、韓国の工業化が拡大期に入った時期である。この時期は都市化が全国的に広がった。首都圏の郊外化は京畿の郡部地域にまで及び、また慶南の市部地域にも釜山の人口の郊外化が始まった。この時期も人口移動の主流は離郡向市移動ではあるが、地方にまで及んだ都市化の影響で市間移動との移動量の差はほとんどなくなった。この時期は移動の決定要因として事業体数が加わるようになり、韓国における移動要因が転出地の押出しの力から転入地の吸引の力に移りつつある。

6) 1980-85年は、急速な経済的成長を経て、工業化がある程度成熟期に入った時期である。都市化は開発の遅れた一部の地域を除いて全国に拡大した。この時期で主に人口が集中した地域は首都圏の全域と地方大都市地域である。この時期の移動はさらに強い転入地の吸引力によって行われた。

以上のように、1960年代半ば以降20年間、韓国における人口移動の地域パターンと移動要因は大きく変動してきた。経済成長の初期には農村地域の押し出しによるソウル、あるいは首都圏への一方的な流れという、第三世界での一般的な人口移動であった。しかし急激な経済成長が峠を越えて安定期に入った1980年代からは市間移動が人口移動の主流になり、移動要因も都市地域の吸引力という先進国型の人口移動に変わりつつある。

審 査 の 要 旨

人口移動の地域特性に関する研究は、近年、人文地理学において研究業績が最も多く蓄積されてきた領域の一つであるが、研究の対象となった地域は先進国が最も多く、第三世界が最近増加してきている。これまでの人口移動の研究はこの両者に限定されているといっていよい。安氏は最近人口移動に関するセンサス資料が利用可能になった韓国において、人口移動の年次的、時期的変化の様相を、人口移動の類型の設定と、移動パターンの形成要因の分析を通じて考察し、第三世界型の人口移動パターンから先進国型への段階的移行の実態を明らかにした。韓国に代表される新興工業国におけるこの研究結果は、人口移動の第三世界型から先進国型への移行段階に関する一般的な性質を探るうえで、これまでほとんど研究されることがなかった領域を補完するものとして特筆に値する成果である。新興工業国における人口移動研究の意義と可能性を具体的に示したことで、この研究は高く評価できる。

よって、著者は理学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。